

高等学校学習指導要領を中心にみた教育の改善と高大連携

九州大学高等教育総合開発研究センター 爲近 勝

はじめに

私は昨年7月から「九州大学高等教育総合開発研究センター」(以下、「センター」と呼ぶ)に高大連携担当として非常勤で勤務することになりましたが、高校との一つの窓口ができたことから、「センター」の先生方から「いまの高校教育は、大学受験対策に余りにも偏りすぎていませんか」、「高校に入学してわずか3ヵ月後に、文系か理系かを生徒に決めさせるのは無理ではありませんか」などとよく尋ねられました。恐らく皆さんが言わんとされたのは、「高校の授業が大学受験に必要な知識のみの教え込みになっており、生徒はそれをただ暗記するだけのため、主体的に学ぶ意欲や態度・方法などが身につかず、そのため大学に入学して急に勉強しなくなったり、授業についていけない学生が多くなっている」、「ものごとを論理的に考えたり、表現したりする力に乏しいため、それらを必要とする大学の学びに支障をきたしている」、「将来自分は何をしたいのか、自分の適性は何なのかを十分考えることなく、志願大学や学部・学科を決めさせられる生徒が多いため、大学入学後のミスマッチが増えており、また、受験科目に偏った科目履修によって、大学で必要な科目を履修していないため、授業についていけない学生が多くなり、リメディアル教育が必要になっている」、「このような高校教育を早く改善して欲しい」ということではなかったかと思います。確かに現在、多くの普通科高校のカリキュラム編成や進路指導が、大学受験をかなり考慮したものになっているのは事実です。しかし私には、高校教育がおかれている現状への認識が十分でないために出された質問も、一部にあったように思われました。その後、機会をみて高校の事情についても少しずつ説明してきましたが、認識のズレはまだまだ大きいのではないかと感じています。また、高校の方にも「九州大学は受験生が集まってくるのを、ただ待っていればいいたろう」、「自分たちが学生の頃のように、大学は余り教育には熱心でないだろう」、「高校の苦労や努力など分ってもらえないだろう」と、多分に疑心暗鬼になっているところが少ないのを知っています。しかし、県立高校の教師は、入学する生徒の変化に驚き戸惑いながら、生徒一人ひとりにしっかりとした学力を身に付けさせ、自主性・主体性や豊かな人間性などを培うため懸命に努力していることも事実なのです。一方、私は「センター」に勤めるようになり、九州大学の先生方が学生の変化に大変苦労されながら、学生たちに豊かな教養と優れた専門性を身に付けさせ、将来社会で幅広い視野に立ち、大きく躍進できる人材を育成するため、大変熱心に努力されているのを知ることができました。このように、実際には大学・高校の教師とも、学生や生徒の激しい変化に強い危機感を持ち、「このままではいけない」、「何とかしなければ大変なことになる」と思い、努力しているにもかかわらず、「高校の方が変わるべきだ」、「大学入試が変わらなければどうしようもない」と考え、互いに理解しようとする姿勢と努力、また、理解し合える機会が欠けているために、折角の努力も十分生かされていないように感じました。「教育は国家百年の大計」と申しますが、その教育を掌る教師の使命というのは計り知れず重要であり、後で「不作為の責任」に苛まれることがないよう

に十分自覚し、その責を果たす必要があると思います。私は九州大学に来て、先生方が学生の授業評価やシラバス作成、授業研究、FD等、教育の改善に真剣に取り組んでおられることがよく分かりました。また、昨年3月に定年になるまで県立高校と県教育委員会に勤めた経験も通して思うのは、双方とも教育改革の機運が高まっているいまが、互いの連携を深めるチャンスではないかということです。九州大学と県立高校とが理解を深め合い、協力することにより、高校で生徒に幅広い教養を身に付けさせることができ、いままで以上に自ら考える力や表現できる力などを育成できるようになれば、それは双方の教育にとり非常に大きなプラスであり、その成果は必ず周囲にもよい影響を及ぼして、教育全体の改善にとり大きなインパクトを与えることになるだろうと思います。そのため、高校教育（特に普通科）への理解が少しでも深まるように、その現状及びここに至った経緯等について、私の経験や資料等を基に説明したいと思います。

1 新学習指導要領と「学力低下論」

2002年4月から全国の公立小学校・中学校・高校が完全学校週5日制になり、また、新学習指導要領が、小学校・中学校では全学年一斉に2002年4月から、高校では2003年4月の入学生から学年進行で実施になりました。学習指導要領の「ねらい」は「総則」に記述されますが、今回の中心的「ねらい」は、中学校・高校とも下のように全く同じ記述になっています。

第1章 総則

第1款 教育課程編成の一般方針

- 1（前略）学校の教育活動を進めるに当たっては、各学校において、生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫を生かし特色ある教育活動を展開する中で、①自ら学び自ら考える力の育成を図るとともに、基礎的・基本的な内容の②確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努めなければならない。
- 2（前略）人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を家庭、学校、その他社会における具体的な生活の中に生かし、豊かな心をもち、個性豊かな文化の創造と民主的な社会及び国家の発展に努め、進んで平和的な国際社会に貢献し、未来を拓く主体性のある日本人を育成するため、その基盤としての道徳性を養うことを目標とする。

上の文章で、 部分は前の学習指導要領に新しく加えられたもの。~~~~~部分は修正されたもので、①は、前の学習指導要領では「自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力」となっており、②は、「指導を徹底し」となっていた。

すなわち、新学習指導要領の基本方針は、子どもたちの「『生きる力』を育成すること」、「豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚を育成すること」、そのため「各学校が創意工夫を生かし特色ある教育、特色ある学校づくりを進めること」の三点であり、ここで「生きる力」とは、「基礎的・基本的な内容を確実に身に付けさせ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力」（中央教育審議会第1次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」1996年7月）となっています。

なお、前の学習指導要領と比較して分かるとおり、このたびの改訂は、「精神」は前のものを引継ぎ、各学校が創意工夫をして実現するよう、さらなる徹底を図ろうというものであり、その背景には、これからの時代を生きる子どもたちにとって、憂慮すべき問題が一層深刻さを増してきている状況があり、これについて教育課程審議会答申（1998年7月）は、次のように指摘しています。

「子どもや子どもの生活の現状については、中央教育審議会第1次答申において、子どもたちは、ゆとりのない忙しい生活を送っていること、社会性が不足し、規範意識が低下していること、自立が遅くなっていること、体力・運動能力の低下傾向が見られることなどの問題が指摘されている。」「子どもたちの学習状況は、各種の資料・調査などを含めて総合的にみると、おおむね良好であると言えるものの、次のような問題もある。すなわち、過度の受験競争の影響もあり多くの知識を詰め込む授業になっていること、時間にゆとりを持って学習できずに教育内容を十分に理解できない子どもたちが少なくないこと、学習が受け身で覚えることは得意だが、自ら調べ判断し、自分なりの考えをもちそれを表現する力が十分育っていないこと、一つの正答を求めることはできても多角的なもの見方や考え方が十分でないこと、また、国際比較によると、得点は高いものの、積極的に学習しようとする意欲等が諸外国に比べ高くないことなどの問題がある。このように子どもたちの状況について述べており、「学校教育は言うまでもなく、次代を担う子どもたちの教育を行う場であり、激しい変化が予想されるこれからの社会において、主体的・創造的に生きていくためには、中央教育審議会第1次答申においても指摘されているとおり、自ら考え、判断し行動できる資質や能力を重視していくことが特に重要になってくる。」「『生きる力』を育成するためには、学力を単なる知識の量ととらえる学力観を転換し、教える内容をその後の学習や生活に必要な最小限の基礎的・基本的内容に厳選する一方、その厳選された基礎的・基本的内容については、子どもたちの今後の学習を支障なく進めるためにも繰り返し学習させるなどして、確実に修得させなければならない」とあり、新しい学習指導要領はこの答申の趣旨に沿って編纂されました。1999年3月に新しい高等学校学習指導要領(2003年度から実施されたので、以下、「2003年度版指導要領」と呼ぶ)が告示されたとき、私は福岡県教育庁高校教育課の主幹指導主事でしたが、前の高等学校学習指導要領(1994年度から実施されたので、以下、「1994年度版指導要領」と呼ぶ)により高校教育が改善の方向に向かっていましたので、さらに改善が進むよう、趣旨の徹底と適切な取組について各学校にお願いしました。

しかしながら、今回の学習指導要領改訂は、特に小学校・中学校の学習指導要領について、当該学校教員よりも大学教員や予備校、マスコミ等から、「子どもたちの学力が一層低下し将来、大変なことになる」という猛批判を受けることになりました。この「学力低下論」は、まず西村和雄教授(数理経済学)の「分数のできない大学生」が火付け役になり、「学力崩壊」(和田秀樹氏：精神科医)、「教育改革の幻想」(刈谷剛彦教授：教育社会学)等、著名な論者の主張が相継ぎました。また、塾や予備校が「主要教科の学習内容の5割削減、学習時間3割削減は学力低下を助長し、我が国のひいては子どもたちにとって大きな危機につながる」と宣伝し、論壇誌もひっきりなしに論説を載せ、各種マスコミが競い合って特集を組み全国に流しました。これらが、「本当に大丈夫なのだろうか」という危惧を世間に抱かせ、「自分の子どもが受験で不利にならないだろうか」という親の不安も煽って、一般にはほとんどこれまで関心と呼んだことがない学習指導要領が一躍、世

間の注目を浴びました。2001年3月に読売新聞社が行った世論調査では、授業内容の3割削減に「反対」が25%、「どちらかと言えば反対」が23%に対し、「賛成」が20%、「どちらかと言えば賛成」が24%と、まさに世論を二分する問題にまで発展し、撤回運動まで始まる状況になり、文部科学省から学習指導要領の性格変更ともとれる、「学習指導要領は全員に教えるミニマム」の発言がありました。結局、2002年1月に文部科学省から、「学習指導要領は最低基準であり、理解の進んでいる子どもは、発展的な学習で力をより伸ばす」、「放課後の時間などを活用し、教師が支援したり、学習の方法について指導したりする」、「宿題や課題を適切に与え、家庭における学びの充実を図り、学びの習慣をしっかりと身に付ける」という内容の「確かな学力の向上のための2002アピール『学びのすすめ』」が出たのは承知のとおりです。そして、さらに昨年10月7日、中教審の「当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について」の答申で、「学習指導要領は『基準性』を有しているものであること」、「歯止め規定」については、「この規定にかかわらず学習指導要領に示されていない内容を指導することも可能なものであること」が示され、教育現場に難題を負わせて「論争」の幕が閉じられそうです。

ところで、いま高校の方はさらに重大な局面を迎えていると思っています。

2000年12月に国立大学協会から、「学生の学力低下が緊急の課題と判断し、この対応が遅きに失すれば、大学の教育・研究に支障を生じる」。したがって、「大学入試センター試験のあり方については、高校生として身に付けるべき基礎的学力を測るために5教科7科目の受験を課す」(国立大学協会提言「国立大学の入試改革 大学入試の大衆化を超えて」)とする発表がありました。2002年度から完全学校週5日制になったことと、中学校で削減された3割の教科内容が高校に移行されたこと、そして、2004年度入試から大部分の国立大学が5教科7科目を課すようになったことにより、高校は大学受験対策に大変な精力を注がなければならなくなり、全国の普通科高校ですでに受験シフトが強化され、「受験戦争」が激しさを増してきています。大学の先生方は、「特別な受験指導などしなくても、きちんと授業をして、生徒にどの教科も満遍なく理解させておけば、大学に合格できるはずであり、入試対策のカリキュラムを編み指導をするのは間違っている」と言われるでしょう。確かにそれが正論です。しかし、高校ではもちろん好き好んで受験対策の教育を行っている訳ではなく、むしろ普通科高校で理想の教育を行いにくしている最大の原因は大学入試であり、それは大学側には分ってもらえないだろうと諦めている部分もあって、溝は相当に深いように思えます。ただ、高校の教師もできれば互いに理解を深めて現状を打開し、生徒のためにいい教育をしたいとほぼ全員が考えており、双方が実情をよく理解し合い、よりよい方策を見出す努力をすることで、大学教育・高校教育の改善につなげていきたいものだと思います。

2 学習指導要領の改訂とその背景

私が県立高校教員になりましたのは高度経済成長期の1967年で、高校進学率が1965年に70%、1970年に80%を超え、生徒の能力差が大きくなり、大学進学熱もどんどん高まって、特に男子の大学進学者増が目立ちました。このときの学習指導要領は1960年に告示され、1963年度から実施になったもので、初めてコース制が導入され、平易な内容のA類型とやや高度なB類型に分かれ、社会・数学・理科・英語にA科目・B科目が設けられ、A、Bの違いはあっても社会・理科の全科目

を全員が必修になっていました。私が勤務した高校では、男子は全員がB類型、女子は二つの類型から選択させており、当時、この学習指導要領に対してマスコミ・組合等から、「大学への進学コース偏重になっている」、「進学コースの生徒をエリートに育成しようとしている」などの批判があったのを覚えています。

1960年に「所得倍増計画」が打ち出され、経済成長を支える人材開発が重要な国策になり、経済審議会から「能力主義の徹底」を求める答申が出され、その要請に基づき中教審答申（1966年）が、「生徒の能力・適性・進路に応じ、教育内容の多様化をさらに徹底させる」とする提言を行いました。そして、教育課程審議会答申を経て、1970年に、「教育の能力主義的な再編」、「教育内容の精選及びその『現代化』」、「人間形成における『調和と統一』」を基本方針とする新しい高等学校学習指導要領が告示され、1973年度から実施されました（以下、「1973年度版指導要領」と呼ぶ）。ちょうどこの時期、福岡県では「県立高等学校の通学区域に関する規則」が改正され、1972年度から現在の学区制が実施されました。私は「1973年度版指導要領」の「能力主義」と福岡県の「新学区制」により、本県県立高校の序列化が急速に進んだと思っています。また、「教育の現代化」の方は、科学技術者の育成を目指し主に数学・理科に導入されましたが、内容が高度すぎて未消化になる生徒が多く出て、次の学習指導要領から姿を消してしまいました。このように、「1973年度版指導要領」は「高校の序列化」、「不本意入学」、「落ちこぼれ」、「受験学力」等のもとになったと言われています。1974年には高校進学率が90%を超え、高校がほとんど「国民教育機関」となり、生徒の多様化が一層進みました。また、高度経済成長によって生徒を取り巻く環境が著しく変化し、生徒の「非行」、「校内暴力」、「落ちこぼれ」等が増加し、一方「受験戦争」も激化して、「詰め込み教育」への批判が高まる中、教育課程審議会が異例の長い期間をかけて審議を行い、その最終答申を受け学習指導要領が改訂になりました。

新しい高等学校学習指導要領は1978年8月に告示され、1982年度から実施になり（以下、「1982年度版指導要領」と呼ぶ）、その基本方針は「学校の主体性を尊重し、特色ある学校づくりができるようにすること」、「生徒の個性や能力に応じた教育が行われるようにすること」、「ゆとりある充実した学校生活を送れるようにすること」、「勤労の喜びを体得させるとともに徳育や体育を重視すること」であり、すなわち、これがその後の新しい教育の流れとなった「ゆとり路線」の始まりです。また、卒業に必要な修得単位数が85単位から80単位に減り、普通科の必修科目数とその単位数が、男子は11科目47単位から7科目32単位に、女子は12科目47単位から8科目32単位に、大幅に減少しました。この改定によって、国の教育方針が「能力主義」から、生徒の人的発達を目指す「ゆとり」路線に転換されましたが、「教育荒廃」はその後も一層の深刻さを加え、特に、「受験戦争」が激化していくのが学校現場にいて実感させられました。私は、その「受験戦争」激化に最も大きな影響を及ぼしたのは、共通1次試験の導入であっただろうと思っています。

共通1次試験は1971年の中教審答申（「46答申」）で提言され、国大協は、「二期校の不満を解消し、各大学がより綿密な2次試験を実施でき、高校教育も本来の姿に立ち返らせることができる」と賛成し、全国高等学校長協会も賛成して、「入試改革の決め手になる」との期待を集め、1979年1月13・14日に第1回試験が実施されました。しかし、この共通1次試験導入以降、高校教育が非常に悪化したように思っています。それまでも受験競争が次第に激しさを増してはいましたが、学

校では基本的に「大学受験は本人が取り組むべき問題」と考えていました。上級学校への進学競争の厳しさというのは、もう100年も前からの問題であり、私が勤務していた高校の「校史」にも、旧制中学で「課外授業」や「実力試験」を行っていた記録が残っています。この共通1次試験が始まる前までは、多くの普通科高校が生徒の受験に向けた力を「課外授業」で伸ばし、「実力試験」で判定し、蓄積した「資料」を情報として提供しており、進路指導は本人の意思を確認し、アドバイスをしたり励ましたりするものが主であり、志望する大学に進んだ先輩を紹介したり、経済的に苦しい生徒の相談にもものったりしていました。それまでは、国立大学1期校試験は3月3・4日、2期校試験は3月23日からと決まっており、3年生は2月まで授業ができましたが、1月実施の共通1次試験が3年生の授業を非常に窮屈にし、1・2年生にも大きな影響を及ぼしました。また、マークシート方式の回答法は受験テクニックを磨けば高得点することができ、学力が点数に正確に反映されにくいものであり、生徒への指導が難しくなり、合格しても大学の授業についていけない生徒も多く出るようになりました。そして、何よりも教育を大きくゆがめたのは、受験産業がこれを商売に大々的に利用したことであり、受験産業は高校に情報を提供するのを条件に自己採点結果を集め、国立大学の学部・学科に何点あれば合格できるかという情報を公表し、この情報が非常に詳細で信頼度も高かったため、生徒・保護者もこれを信じ、進路指導もその点数に基づく「振り分け」指導となり、高校教育が大きくゆがめられることになったと思っています。兎に角、アツと言う間に国立大学の全学部・学科に、共通1次試験の点数による序列が見事に作り上げられました。

高校の「受験戦争」の激化は小学生・中学生にも当然波及することになり、塾が終わった後、子どもたちが夜遅くまで街をぶらぶらしていることが社会問題にもなりました。また、「不登校」、「中退」、「いじめ」などが教育上の問題だけでなく、国民的問題となり、文部省という狭い枠ではなく政府全体の取り組みとして、総理大臣直属の「臨時教育審議会」が1984年に設けられ、1987年にかけて審議が行われ、4度にわたる答申が出されました。その「第2次答申」(1986年4月)の中に「教育荒廃」について、「現在、我が国の学校教育、とりわけ初等中等教育は深刻な危機の中にある。(中略)陰湿ないじめ、子どもの自殺、登校拒否、青少年非行、校内暴力、偏差値偏重の受験競争の過熱、学歴偏重、いわゆる問題教師、体罰等に現れている教育荒廃の諸症状は、現在の学校社会の内部及び外部に手術を必要とする病理メカニズムが形成されてしまっていることを示している。」とあり、これまでの教育の画一性、閉鎖性を打破し、「個性重視の原則」を確立することが重要であると述べられています。また、臨教審答申は「6年制中等学校」や「単位制高等学校」の設置を提言し、「受験競争」、「大学入試改革」についても、「現在の我が国では、大学への進学をめぐって特定大学への過度の入学希望者の集中、偏差値によるいわゆる輪切り現象、それに伴う大学の序列化などの状況が強まっている。このことが各大学の特色を希薄なものにしていく傾向をもたらすと同時に、高等学校以下の教育にひずみを与え、児童、生徒の心身の健全な育成を妨げている結果となっている。(中略)このような状況に対応して、高等教育と中等教育の適切な接続の在り方を考えることが緊急な課題である。」と指摘し、「現行の国立大学共通1次試験に代えて、新しく国公立を通じて各大学が自由に利用できる『共通テスト』を設置する。このテストの実施のため、(中略)大学入試センターの設置形態や機能について検討し、その改革を進める。」と新たな提言を行っており、その後の教育改革がこの臨教審答申に沿って進められてきたことは承知のとおりです。

臨教審答申は、文部省がもっと統制を緩めるように、また、学校の生徒への管理を改めるように求めており、文部省は「ゆとり」路線の進捗状況確認のため、1984年と1988年の2回にわたり「学習指導要領実施状況調査」を全国の高校を抽出し実施しました。その結果は、授業時間数が増えており、卒業に必要な修得単位数を増やした学校も増加している、「詰め込み教育」がむしろ進んでいる実態が明らかにされました。これらの状況を受け教育課程審議会が、臨教審答申の提言を具体化する「教育課程の基準」についての答申を1987年4月に出し、1989年3月に新しい高等学校学習指導要領が告示され、1994年度から実施になりました。その基本方針は、「心豊かな人間の育成」、「基礎・基本の重視と個性を生かす教育の充実」、「『自己教育力』の育成」、「文化と伝統の尊重と国際理解の推進」の四つであり、「自己教育力」とは「自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力」とであるとされました。臨教審答申に「明治5年の学制公布による近代学校制度導入を『第1の教育改革』、戦後の新憲法、教育基本法に基づく民主教育開始を『第2の教育改革』とするとき、今次の改革は『第3の教育改革』といえる」とあるのを引用し、文部省は、「この『第3の教育改革』に不退転の覚悟で取り組みます」と発言（当時の説明会で）するなど、これまでにない真剣さが教育委員会や学校現場にも伝わってきました。「1994年度版指導要領」では「家庭科」が男女必修になり、「社会」が「地理歴史」と「公民」に分かれたのが内容面の特徴ですが、その他に特に改善されたものとして、生徒指導、進路指導の改善があると思います。すなわち、生徒指導、進路指導は、生徒の行動を監視したり、進学・就職を決めるためだけにあるのではなく、生徒一人ひとりの生き方、在り方についての指導と捉えるべきであり、生徒自らが主体的に考え、行動・選択ができるよう、全教育活動を通じ、全教師が協力し合って行う必要があることを、次のように「総則」の中に明示しました。

第1章 総則

第6款 教育指導計画の作成に当たって配慮すべき事項

- 6 (3) 教師と生徒及び生徒相互の好ましい人間関係を育て、生徒が主体的に判断，行動し積極的に自己を生かしていくことができるよう、生徒指導の充実を図ること。
- (4) 生徒が自らの在り方，生き方を考え，主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的・組織的な進路指導を行うこと。
- (6) 教師間の連携協力を密にするなど，指導体制の工夫改善に努めること。

上の文章で、部分は前の学習指導要領に新しく加えられたもの。

この生徒指導、進路指導の在り方の改善は、予想を超える変化が起こるであろう21世紀において、生徒が自らの人生やキャリアなどをいろいろな選択肢から主体的に選んでいけるように育てるといいう、時代のニーズを的確にとらえたものであり、高く評価できるものだと思います。この「1994年度版指導要領」が実施された年、私は高校教育課主任指導主事になり、その趣旨を学校現場が十分理解し取り組むよう、各学校にお願いしました。

1994年度、文部省は「教育課程実施状況調査」を実施し、その結果は1988年度の調査と比べ、授業時間を増やして「詰め込み教育」を行っている学校が減少し、卒業に必要な修得単位数を減らし

た学校も増加するなど、数値的に「ゆとり」がかなり進んだことが明らかになりました。

本県においても全県立高校に対し調査を行い、結果は下の【資料Ⅰ】のとおりになりました。

【資料Ⅰ】「週当たりの単位時間数」別学校数の割合(%)
ホームルーム活動、クラブ活動を含む

	32時間	33時間	34時間	35時間	学校5日制
1993年度	4.5	32.7	53.6	9.1	月1回実施
1994年度	15.5	37.3	40.0	7.3	月1回実施
1995年度	44.6	27.7	25.0	2.7	月2回実施

学習指導要領が「標準」としている「週当たりの単位時間数」は1993年度と1994年度は「33時間」、1995年度は「32時間」である。□の数値は「標準」の学校数の割合であり、その右側の数値は、「標準」を越えて7時間目の「ぶら下がり時間」を設けている学校数の割合である。

このように、本県でも「標準」の学校が着実に増えてきました。また、「ぶら下がり時間」を設けた学校数の割合は**62.7%** **43.3%** **55.4%**となり、一旦、減少し、土曜休日が増えた1995年度にまた増加しましたが、その後は各学校の努力により再び減り始めて、2001年度には**28.2%**にまで減少しました(【資料Ⅵ】参照)。これは教師に生徒の現状への危機感が強まり、改革の必然性・緊急性に対する認識が深まったとともに、「1994年度版指導要領」の趣旨が浸透してきたことによるものと思います。そのため、各学校では授業時間数や卒業単位数等の数字上だけでなく、教師が教育の内容改善に積極的に取り組むようになり、現在各学校で、生徒が学習や諸活動に主体的に取り組み、生き生きとした充実した高校生活を送る中で、生徒の「生きる力」が育めるよう、魅力ある学校づくり・特色ある学校づくりに向けた真剣な努力が行われています。実際には、各都道府県で事情が多少異なっており、以下、福岡県立高校(特に普通科高校)での取組について、「学習面に関する取組」と「人間性育成に関する取組」の大きく二つに分け、紹介したいと思います。

3 「生きる力」を育む県立高校の取組

「学習面に関する取組」

最近の子どもたちの家庭学習等について、各種の調査が行われていますが極めて厳しい状況です。全国中学校長会長の小野具彦先生が中学生の状況について、「自ら学ぼうとする意欲の低下は著しく、家庭学習の習慣がほとんどないという状況の中では、自らの学習方法を身に付けたり、新しい知識を獲得したり、向上する喜びを経験することがまったくできない。知識や技能を身に付けさせることは当然のこととして、学ぶ意欲を喚起し、学ぶ方法を身に付けさせることが急務である」(「日本教育」2003年11月号)と述べておられ、高校生についても同様に、「家庭学習習慣の未確立」や「自学自習姿勢の欠如」、「授業への耐性のなさ」等が非常に深刻化しています。言うまでもなく、自己教育力や自ら考え判断できる力、コミュニケーション能力などは、基礎・基本の知識と学ぼうとする意志に支えられ育つものですが、その基礎・基本を教える前に、最近の新入生はまず授業態度から指導し、予習の仕方など「学び方」を教え、授業に参加できるように「中学生を高校生にする」ことが高校で行う最初の重要な教育になってきています。また、現在の高校生は大学入試が学びの動機付けとして機能しにくくなっていて、学びに向かわせるのに大変苦勞しており、さらに、

個性化・多様化が進んで思考タイプも実に様々であり、教師は一人ひとりの学び方に応じたきめの細かい指導、習熟の程度に応じた指導を行うことが求められています。そのため、これらに配慮し、各学校で創意工夫をして「学習面に関する取組」を行っています。

(1) 生徒による授業評価と教科力・授業力の向上

「生徒による授業評価」を多くの学校で実施しており、その結果を教務部で分析検討し、関係教科内でも検討を行って、教師個人の授業改善はもとより、学校全体、教科全体の教育改善に生かしており、生徒自身の授業に対する意識向上にも役立てています。また、教師が互いに授業を参観し、批評し合って教科力・授業力の向上を図っており、保護者の参観を呼びかける学校もあります。

(2) シラバス

生徒の主体的学習を促すとともに、教師の授業改善と指導力向上のため、シラバスを作成する学校が多くなっています。特に、入学してくる生徒の気質変化が目立ち、学習習慣が十分に身に付いていないため、入学直後から「学びの姿勢」を養い、学習習慣を確立させるため、入学式の日シラバスを配布する学校も多く、自主的学習を促すために「学習方法の解説」を特に丁寧に作成しているところが多いようです。

(3) 習熟度別授業

個に応じた授業を充実して行い、基礎・基本の確実な定着を図るため、習熟度別授業を実施する学校が、[資料Ⅱ]のように増加しています。実施教科は習熟の程度の差が大きい数学・英語がほとんどであり、約半数の学校が少人数指導と併せて実施しています。

【資料Ⅱ】習熟度別授業実施校（福岡県立全日制高等学校110校）

年 度	1993年度	1995年度	1998年度	2000年度	2002年度
学 校 数	53校	75校	94校	102校	103校

(4) 高大連携事業

生徒の学問への視野を広げ、高校の学習が大学での学問の基礎・基本になっていることを認識させて、学習及び進路に対する意識を高めるため、高大連携事業実施校が[資料Ⅲ]のように増加しています。なお、九州大学との連携事業は、「18高校・64講座」で実施されています。

【資料Ⅲ】高大連携事業実施校の状況

		2001年度	2002年度
連 携 事 業 実 施 校 数		78校	82校
連 携 事 業 支 援 大 学 数		65大学	71大学
高大連携による開講講座数		497講座	755講座
内 訳	高校へ出張講座形式	308講座	477講座
	大学で講義を受ける形式	25講座	48講座
	施設見学・説明会	164講座	230講座

(5) その他の取組

生徒に学習習慣を付けさせることを主な目的とした「学習合宿」、関東地区等の大学・研究所などを尋ねて先端の研究や施設・設備等に触れさせる「研修旅行」、生徒の興味関心に基づいたテーマ学習を教師が支援する「探求の時間」等、学校・生徒の実態やニーズに合ったいろいろな取組を、創意工夫して実施しています。

「人間性育成に関する取組」

生徒の「気質変化」が予想を超えた形で進行していて、むしろこの方が「学びの姿勢の変化」より重大ではないかとさえ思います。悪気はないけれど、挨拶や身の回りのことをしようとしなない生徒、自己中心的で好きなことしかやりたがらない生徒、夢がなく意欲や正義感・自立性などが乏しい生徒等、そんな生徒が非常に増えてきており、それは受験競争のせいだけとは言いきれず、我々大人や社会の責任が非常に大きいと考えています。しかし、現実問題として、これを指導して正さない日々の教育が成り立たないし、それが教師の仕事であると思っています。そのため、各学校では生徒の正確な実態把握に努め、有効な指導を行おうと一生懸命努力しており、以下、生徒に自分自身について考えさせ、他者や社会との関わりを気付かせる中で、自らの在り方・生き方を見定めさせ、将来、社会の有為な形成者として生きていける生徒を育てるため、各学校が行っている取組を紹介します。

(1) 教育環境の整備とボランティア活動

生徒が毎日伸び伸びと活動でき、学習や諸活動に安心して打ち込めるように、いい教育環境を整えることは非常に重要であると考えます。そのため、各学校では通学路や校庭等に花を植えたり、校舎内に書画・彫刻等の生徒作品を展示したり、トイレを美しく清潔に保つなど、教育環境整備に努めています。また、「掃除」は大切な心の教育でもあると考え、必ず教師全員で指導に当たるようにしています。さらに、生徒がボランティア活動を通して得るものは大変貴重なものがあるため、各学校とも熱心に取り組んでおり、学校行事として実施する学校が【資料Ⅳ】のとおり非常に多くなりました。

【資料Ⅳ】ボランティア活動を学校行事として実施している学校

年 度	1998	1999	2000	2001	2002	2003
学校数	82校	92校	95校	95校	96校	103校

(2) 全校一斉読書

読書は、生徒の感受性や思考力、想像力、洞察力などを豊かに育み、また、知的成長にも非常に大切なものであり、【資料Ⅴ】のように毎朝10分間の一斉読書を実施する学校が増えてきています。

【資料Ⅴ】全校一斉読書を実施している学校

年 度	2000	2001	2002	2003
学校数	32校	43校	57校	67校

(3) 学校行事の充実

各学校とも授業時間数確保に苦労しながら、体育大会、文化祭、クラスマッチ、修学旅行等の学校行事にも熱心に取り組んでいます。企画・運営を生徒に委ね、上級生が下級生の指導を行い、生徒自身が汗を流して完成させた体験と感動は、主体性・創造性などの育成や生徒の心の成長、友情、思い出づくり等に生きる貴重なものであり、また、生徒の学校への帰属意識や教師への信頼感が高まり、その後の高校生活にいい影響をもたらすなど、大きな教育効果があると考えています。

(4) その他の取組

著名人の講演や一流の芸術・技能等を見聞させている学校。職業人を招いて仕事の尊さや厳しさなどについて話を聞かせている学校。職場訪問をさせ、生徒に事前依頼から訪問、事後のお礼までさせている学校 等が多くなっています。また、組担任が個別に生徒全員と話し合う個人面談や、いつでも話しやすい教師に生徒が相談できる教育相談、学校で精神科医等に相談できる「心の相談」、「性の相談」等は、ほとんどの学校で実施しており、その結果は形になっては見えませんが、教師は生徒の成長を肌で感じ頑張っています。

なお、城南高校の「ドリカムプラン」は、「1994年度版学習指導要領」が実施になった年に、入学生の変化に戸惑った1学年教師団が、生徒のいい点を伸ばし未来につなげたいと考え始められました。生徒が自ら調べ、まとめ上げ、表現することを通して、自己理解や目的意識が深まり、ちょうど論文入試の導入時期と重なったこともあり、素晴らしい進学実績を挙げ、全国的に認知されました。その後、同様の取組を行う学校が増えており、「総合的な学習の時間」によりさらに多くなるものと思われまます。

4 再び高校教育がゆがみ始めた

このように、各高校とも教育の改善に向け努力しており、今後も一層真剣に取り組むものと思われまます。しかし、[資料Ⅵ]が示すように、2002年度から高校教育に再び変化が現れてきています。

[資料Ⅵ] 福岡県立高校の「週当たりの単位時間数」別学校数の割合(%)
ホームルーム活動を含む

	29時間	30時間	31時間	32時間	33時間	34時間	学校5日制
2001年度	0	0	22.7	49.1	24.5	3.6	月2回実施
2002年度	2.7	55.5	26.4	13.6	1.8	0	完全実施
2003年度	0	52.6	25.4	20.2	1.8	0	完全実施

□の数値は、「標準」の「週当たりの単位時間数」の学校数の割合であり、その右側は「標準」を越えて7時間目の「ぶら下がり時間」を設けている学校数の割合である。すなわち、「ぶら下がり時間」を設けている学校が、28.1% 41.8% 47.4%と急増している。

2002年度から、生徒を土曜日に出校させて講習等を行っている学校が非常に多くなっており、実際には「詰め込み教育」はこの数値よりも進んできています。もちろんその原因は、2002年度から完全学校週5日制が実施になったことが大きいと思っています。しかし私は、それだけならこれほど授業時間数は増えなかったのではないのか、最大の原因は「国立大学が大学入試センター試験に

5教科7科目を課した」ことではないかと思っています。

1979年1月に第1回共通1次試験が5教科7科目で実施をされ、以後、高校教育の受験シフト化が急速に進んだことは、前にも触れました。その後、「受験生の負担が重い」という理由と、一部国立大学に「私立大学との生徒獲得競争に不利」という「本音」もあり、1987年度から5教科5科目になりました。しかし、これでも多すぎるという国立大学もあり、また、臨教審答申が出されて、私立大学も利用でき、どの科目をどういう比重で評価しても自由とする「ア・ラ・カルト方式」の、大学入試センター試験が1990年度から始まりました。これにより、国立大学でも受験科目がいろいろと異なり、傾斜配点も様々で、後期試験は論文だけのものや実技・面接など、非常に受験タイプが多様になり、私立大学にいたっては、同じ大学に何種類もの受験パターンがあったり、試験会場で受験科目を選択させたり、1芸1能試験まで現れ、まさに入試は大混乱になり、高校も受験生も大きく振り回されました。

生徒にすれば合格率を高めるためには、入試に必要な科目に集中的に力を注ぎ勉強する必要があるため、例えば数学に余り時間をかけないようにすると、理系だけでなく文系でも受験できない大学・学部が出てきます。また、推薦入試を受けるか、後期試験も視野に入れるか等の選択を早い時期から迫られるようになりました。そして、これほど大学・学部・学科で試験科目や配点が異なれば、偏差値序列だけの合否判定が困難になり、これまで模擬テストの点数により大学・学部・学科を決めていた高校の進路指導を、生徒の特性に応じたものに変えざるを得なくなってきました。高校が最近、生徒にできるだけ情報を提供して考えさせ、主体的に志望校を選択させるようになってきたのは、このような事情もあったからです。もちろん多くの高校では、後者の方が望ましい進路指導の在り方であると考え、今後もこの指導をできれば継続し、さらに充実させていきたいと望んでいます。

国大協は「提言の趣旨」の中で、共通1次試験が当初の期待どおりにならなかった理由として、「2次試験の多様化が進まずに学科試験が多くを占めたこと」と、「全大学が序列化し受験生の『輪切り』が強まったこと」を上げ、現在は、「学科試験一辺倒でない『多元的評価』が社会的に受け入れ可能なレベルになっている」と述べています。そして、「行政の立てる指針との間に食い違いを生じてきた」こと、また、「高校教育に最も直接に影響するのはやはり、今なお大学入試の動向である」(「提言の解説」)ことから、「自らの使命と責任において指針を明らかにする時期にきた」と述べて、「5教科7科目」を提言し、大部分の国立大学がそのようになりました。世間には「学力低下論」もあって、これに対する強い異論は聞かれませんでした。高校現場を知る者として、また、大学入試が高校教育に及ぼす影響を十分知っている者として、果たして本当に、「5教科7科目を課す」だけで「学生の学力低下問題に歯止めをかけ、我が国の教育水準を維持するという国立大学の責務を果たす」ことができるのだろうか、高校とそれ以下の教育がさらにゆがめられ、一層教育荒廃が進むことにはならないのだろうか、と大変憂慮しています。高校教育を取り巻く諸条件が共通1次試験導入当時とそれ程変わっていなければ、国大協が言う社会的背景の変化で少しは改善されるのかもしれませんが、余りにも条件が悪くなり過ぎているように思います。当時と比べると、まず完全学校週5日制で授業時間数が非常に減少しています。そして、私立高校の中には学校6日制のまま公立に差を

つけようとするものもある状況です。中学校の内容の3割が高校に移行しますが、高校では前と同じレベルまで生徒に理解をさせなければなりません。「歯止め規定」が撤廃された後の2次試験はどうなるのでしょうか。国立大学法人化による大学の学生獲得競争でまた入試が変わるかもしれません。エリート育成校としての公立中高一貫校も増えています。「教育特区」による民営のエリート育成高校も生まれようとしています。その他、都立高校での数値目標公表の義務化等々、条件は大きく「受験戦争」激化の方向に変わってしまっているように思います。そして、何よりも当時と比べて厳しいのは、生徒の状況が極めて大きく変化してしまっていることだと思います。例えば、九州大学に入学する学生の質の低下を嘆いておられますが、昨年の「高大連携シンポジウム」でパネラーの修猷館高校と福岡高校の先生が、「九州大学に行くのは、成績はもちろん、人物的にも何の問題もない、本校の選ばれた生徒たちです」と同じことを言われました。まして、他の多くの高校から九州大学に行くのは、成績がトップで意欲もあり、態度も立派な選りすぐりの生徒であり、このような生徒ばかりだと高校はどんなにかやり易いでしょうが、全ての高校がいま入学してくる生徒の変わり様に大変苦労しており、高校生はそれ程変化しているのです。教員なら誰も、生徒にできるだけ幅広い知識と教養を身に付けさせたいと考えるのは当然のことであり、ほとんどの高校教員が基本的には「5教科7科目」に賛成です。しかし、今の状況で「5教科7科目」だけを導入するのは大変危険ではないのか、いま高校が力を入れている「生徒が主体的に課題に取り組む意欲と、論理的に思考し表現する力の育成」の足を引っ張ることにならなければいいなと思います。大学入試はもちろん教育の本質問題ではありませんが、しかし、大学の「入り口」の問題だけでなく入学後の教育にも、また、若者の将来や我が国の未来にも大きな影響を及ぼし、教育の本質に関わってくるものであり、「単なる大学入試で、次元の低い問題」として片付けられない問題です。したがって、現実に大部分の国立大学が「5教科7科目入試」を実施する以上、これが今後の大学・高校の教育だけでなく、我が国の教育の改善に生かされるように、全国レベルで大学側と高校側とが互いの利害を超え、広い視野から入試方法や試験内容はもとより教育の諸条件について十分に話し合い、学生や生徒、また子どもたちのためにいい教育環境を整えてやることが重要であろうと思います。そして、九州大学としては、九州地区を中心に大きな影響力を持つ大学として、膝元における具体的な改善のため是非、力を発揮していただきたいと思っています。

おわりに

昨今、若者の変化を嘆く声ばかり多方面から耳に入ります。確かに、心配な点も少なくありませんが、高校生をずっと見続けてきて、いまの若者は、私たちがうらやましく感じる面もたくさん持っているように思います。伸び伸びとしていて明るく、積極的で物怖じせず、また、いい意味で常識にとらわれないで発想ができるなど、私たちにないよさや能力も結構持っています。私などは、勉強の量も昔の人とは比べものにならないくらい少なくて、古典や漢文の教養もないし、人間的な素養も不足していますが、しかし、昔の人にはない面や、昔の人が理解できない能力もあるのだらうと思っています。それと同様に、言語、文字、図画の文化の中で長年生きてきた私たちが、人類最大の文化の革命と思われるコンピュータ時代に生まれ育った若者について、そのよさや能力に気付かなかったり、評価できないのも当然ではないかと思っています。

作家の内館牧子さんがNHKテレビの「課外授業 ようこそ先輩」で、後輩の小学校6年生28人に脚本を書かせたそうです。難しいだろうなと思いつつ、「これはすごく難しいよ。よく考えてね」と言いつつ、1週間後、ほとんど無理だろうと思っていたのが、生徒が書いた脚本を読み、あきれほど生き生きと書かれていて、「私の代わりに書いて欲しい」と思うほどの深さに「うなつた」そうです。後で校長先生も読んで、「あの子達にこんな力があつたなんて」と涙ぐんだということですが、この体験から内館さんは、「無責任な部外者が突然乱入し、普段の勉強とまったく違うことを教えるのだから、子どもたちは面白いに決まっております、教師にしてみればいい気なものだと思つたろう。(中略)自分でもやってみて、改めて思つたのである。子どもたちは知らないことに非常に興味を示し、難しいことを面白がるんだなアと。私も教育委員として、教師がいかに多忙をきわめ、過酷な状況の中で頑張っているかを知っている。まして、クラスの子どもの習熟度はバラバラである。そんな中で、全員が面白がる授業をするのは不可能だ。だが、子供は面白がるととてつもない力を出すものだと、それだけは体験した」と書かれていました(「週刊朝日」2003.12.26号より)。

日本経済新聞編「大学 知の工場」にも、富士電機会長で開成学園理事長の加藤丈夫氏の次のような話が紹介されていました。「このところ開成高校の先生などから、生徒が東大に進学してから元気がなくなつてしまつたという話をよく耳にしますが、毎年200人近くを東大に送り込む開成の学生の知的レベルは確実に上がつています。成績優秀でリーダーシップもあり、大学でこそ個性を發揮すべき子が、画一的な雰囲気の中で埋没してしまふ。東大の教育システムが時代に合なくなつていられるのかもしれない。(中略)開成は何もいまさら、学校の評価を上げたいために生徒をたくさん東大に入れてはいるわけではありません。それは進学塾や予備校の仕事。生徒の資質を十分に引き出し生かせる上級学校に送るのが私たちの役割です。現時点では国内の様々な分野で、東大に並ぶ最高レベルの受け皿が少ないためにこうなつていられるだけのことで、これからは変わつていくべきでしょう。そのためにも、東大の向こうを張れるような研究分野を持つ大学がどんどん出てこなければいけません。各大学が自分の持ち味を育てることを真剣に考えるべきです。」

これまでのやり方や価値観などに固執しては、私たちは若者の可能性を十分に引き出し、發揮させることができないのかもしれない。21世紀を背負つて生きるのは間違いなくいまの若者であり、その若者が人間としてより良く生きて、人類や社会のために活躍できるように、能力を最大限に引き出し、伸ばしてやるのが、私たちの使命であらうと思つています。もちろん、そのために基礎的・基本的な知識をきちんと理解させ、学ぶ意欲や態度・方法を身に付けさせ、人間的な基礎・基本もしっかり修得させることが大切です。その教育を行う上で、小学校から中学校に伝えれば生かされることもあるでしょうし、中学校から高校、高校から大学についても同様です。逆に、中学校から見れば小学校の課題が見えることがあるでしょうし、高校から中学校、大学から高校も同様だと思つています。したがつて、大学と高校だけでなく、小・中・高・大の教育に関係する全ての人々、教育に関心がある一般の方々も含め、互いに情報を提供し合い、できるだけ忌憚のない有意義な意見交流を行い、子供たちの将来のために知恵と力を出し合つて、それぞれがなすべきことを確認し、実行することが重要であり、九州大学と県立高校の連携推進が、その足掛かりになるのではないかと思つています。